

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	22,549,351	22,733,486	実質収支比率	2.2	1.8																																																																																																																																																		
市町村名	島原市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	22,042,519	22,382,907	經常収支比率	92.9	91.2	(99.7)	(97.7)																																																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	506,832	350,579	(※1)																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	47,455	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	241,529	133,261	標準財政規模	11,812,330	11,892,999	財政力指数	0.42	0.43																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	50,045		近畿	×	実質収支	265,303	217,318	財政力指数	0.42	0.43																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-5.2		過疎	×	単年度収支	47,985	-542,195	公債費負担比率	16.5	15.9																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	48,044	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	215	486	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	47,846		第1次	3,310	3,570	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-			-																																																																																																																																															
	24.03.31(人)	48,279			第2次	15.5	15.4	基準財政取入額	3,814,367	3,922,771	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	48,279		4,321		5,254	基準財政需要額	9,216,084	9,310,630	実質公債費比率	7.0	8.3																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.5		20.2		22.6	標準税収収入額等	4,928,122	5,061,311	将来負担比率	7.9	6.5																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-0.9	第3次	13,775	14,387	經常経費充当一般財源等	11,024,866	10,964,115																																																																																																																																																								
面積(km ²)	82.78		64.4	61.9	歳入一般財源等	13,666,257	14,255,496																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	573																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	17,039																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,353,534	19,013,135	うち公的資金	16,306,249	15,622,095																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,893	一般職員	338	1,083,966	3,207	債務負担行為額(支出予定額)	14,625	19,665	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,381	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	501,594	501,513	積立金	620,929	620,714																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,947	うち技能労務職員	28	104,692	3,739	減債基金	861,321	1,131,633	現在高	861,321	1,131,633																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,540	教育公務員	7	29,841	4,263	その他特定目的基金	5,603,196	5,592,715																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																								
	議会議員	19	3,590	合計	345	1,113,807	3,228																																																																																																																																																								
					ラสบライス指数(※6)	106.1	(98.1)																																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>島原市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>島原市水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>島原市有明町簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>島原市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>島原市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>島原市温泉給湯事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>島原市教育文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>島原市交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>島原城振興協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長崎県後期高齢者広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長崎県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>県央県南広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>島原地域広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	島原市国民健康保険事業特別会計	(5)	島原市水道事業会計	(6)	島原市有明町簡易水道事業特別会計	(9)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	島原市土地開発公社	○			(3)	島原市後期高齢者医療特別会計			(7)	島原市温泉給湯事業特別会計	(10)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	島原市教育文化振興事業団				(4)	島原市交通災害共済事業特別会計			(8)	島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	島原城振興協会										(12)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)												(13)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(14)	長崎県後期高齢者広域連合(一般会計)												(15)	長崎県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)												(16)	県央県南広域環境組合												(17)	島原地域広域市町村圏組合(一般会計)												(18)	島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	島原市国民健康保険事業特別会計	(5)	島原市水道事業会計	(6)	島原市有明町簡易水道事業特別会計	(9)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	島原市土地開発公社	○																																																																																																																																																			
		(3)	島原市後期高齢者医療特別会計			(7)	島原市温泉給湯事業特別会計	(10)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	島原市教育文化振興事業団																																																																																																																																																				
		(4)	島原市交通災害共済事業特別会計			(8)	島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	島原城振興協会																																																																																																																																																				
								(12)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)																																																																																																																																																						
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(14)	長崎県後期高齢者広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(15)	長崎県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																						
								(16)	県央県南広域環境組合																																																																																																																																																						
								(17)	島原地域広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(18)	島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																						

(注釈)※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	4,618,401	20.5	4,275,669	38.7	普通税	4,264,050	92.3	27,020	議会議費	242,422	1.1	-	242,422	
地方譲与税	173,588	0.8	173,588	1.6	法定普通税	4,264,050	92.3	27,020	総務費	2,078,891	9.4	49,357	1,728,809	
利子割交付金	7,704	0.0	7,704	0.1	市町村民税	1,715,399	37.1	-	民生費	8,080,656	36.7	45,173	3,805,744	
配当割交付金	5,279	0.0	5,279	0.0	個人均等割	59,372	1.3	-	衛生費	1,887,210	8.6	89,408	1,699,642	
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	所得割	1,380,888	29.9	-	労働費	527,074	2.4	-	18,538	
地方消費税交付金	437,779	1.9	437,779	4.0	法人均等割	109,570	2.4	-	農林水産業費	1,133,588	5.1	712,294	386,246	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	165,569	3.6	27,020	商工費	669,167	3.0	23,037	467,816	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,096,447	45.4	-	土木費	2,121,847	9.6	1,540,018	620,818	
自動車取得税交付金	32,722	0.1	32,722	0.3	軽自動車税	2,085,456	45.2	-	消防費	678,014	3.1	25,453	655,314	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,928	2.6	-	教育費	2,175,654	9.9	922,525	1,265,842	
地方特例交付金	7,526	0.0	7,526	0.1	市町村民税	331,276	7.2	-	災害復旧費	57,112	0.3	-	16,528	
地方交付税	6,947,094	30.8	6,076,948	55.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,390,884	10.8	-	2,251,706	
普通交付税	6,076,948	26.9	6,076,948	55.0	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	869,014	3.9	-	-	目的税	354,351	7.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,132	0.0	-	-	法定目的税	354,351	7.7	-	歳出合計	22,042,519	100.0	3,407,265	13,159,425	
(一般財源計)	12,231,219	54.2	11,018,341	99.7	入湯税	11,619	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	7,784	0.0	7,784	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	358,441	1.6	-	-	都市計画税	342,732	7.4	-						
使用料	251,287	1.1	8,842	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	72,319	0.3	13	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,449,902	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,618,401	100.0	27,020						
都道府県支出金	2,607,368	11.6	-	-										
財産収入	104,010	0.5	1,034	0.0										
寄附金	7,213	0.0	-	-										
繰入金	361,893	1.6	-	-										
繰越金	350,579	1.6	-	-										
諸収入	287,176	1.3	18,847	0.2										
地方債	2,460,160	10.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	807,260	3.6	-	-										
歳入合計	22,549,351	100.0	11,054,861	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.8	89.9
現・計	99.2	93.3
市町村民税	98.5	87.0
純固定資産税		

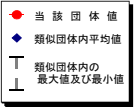
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,066,013	実質収支	142,151
簡易水道	53,000	再差引収支	-11,083
病院	35,500	加入世帯数(世帯)	8,442
観光施設	14,000	被保険者数(人)	16,482
上水道	9,733	被保険者	86
国民健康保険	485,273	1人当り	131
その他	1,468,507	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,385,409	47.1	6,538,750	6,291,285	53.0
人件費	3,043,480	13.8	2,870,321	2,624,136	22.1
うち職員給	1,982,600	9.0	1,839,471	-	-
扶助費	4,951,045	22.5	1,416,723	1,415,443	11.9
公債費	2,390,884	10.8	2,251,706	2,251,706	19.0
元利償還金	2,390,458	10.8	2,251,280	2,251,280	19.0
うち元金	2,119,761	9.6	1,994,838	1,994,838	16.8
うち利子	270,697	1.2	256,442	256,442	2.2
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
その他の経費	8,192,733	37.2	6,141,283	4,733,581	39.9
物件費	3,112,736	14.1	2,052,828	1,764,561	14.9
維持補修費	161,432	0.7	145,624	145,624	1.2
補助費等	2,614,509	11.9	2,222,836	1,863,172	15.7
うち一部事務組合負担金	1,353,162	6.1	1,334,399	1,272,726	10.7
繰出金	2,020,780	9.2	1,708,943	960,224	8.1
積立金	102,276	0.5	5,052	-	-
投資・出資金・貸付金	181,000	0.8	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,464,377	15.7	479,392	-	-
うち人件費	58,995	0.3	58,995	-	-
普通建設事業費	3,407,265	15.5	462,864	-	-
うち補助	2,579,867	11.7	104,845	-	-
うち単独	743,830	3.4	338,651	-	-
災害復旧事業費	57,112	0.3	16,528	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,042,519	100.0	13,159,425	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,044	人(H25.3.31現在)	実収	7.0%
うち日本	47,846	人(H25.3.31現在)	実支	7.9%
面積	82.78	km ²	赤	7.0%
人口密度	22,549,351	千円	字	7.9%
総人口	22,042,519	千円	比	-
総面積	265,303	千円	率	-
人口増加率	11,812,330	千円	率	-
面積増加率	19,353,534	千円	率	-

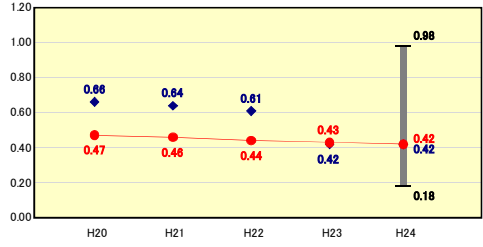


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 69/172 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

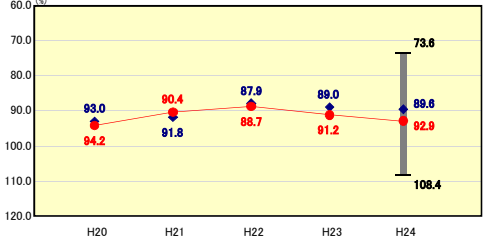


財政力指数の分析概
 本市の指数は、昨年度より約0.01ポイント下がり、類似団体とほぼ同程度の水準となっており、全国平均(0.49)とは、約0.07ポイント(本市0.42)低い水準にある。これは、人口の減少や高齢化に加え、長引く不況などによる地域経済の低迷により、税収基盤が脆弱であることに加え、当該年度は、固定資産税の評価替えに伴う固定資産税の減と、制度改正による特例交付金が減になったことが、指数が下がった主な要因である。しかしながら、今後も基準財政需要額が増加傾向にある一方で、基準財政収入額は年々減少してきているため、指数は年々下がっていくものと推察される。財政力指数向上を図るため、今後も徴税体制の強化などによる歳入の確保と、事務事業の見直しなどの歳出削減に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 122/172 全国平均 90.7 長崎県平均 89.5

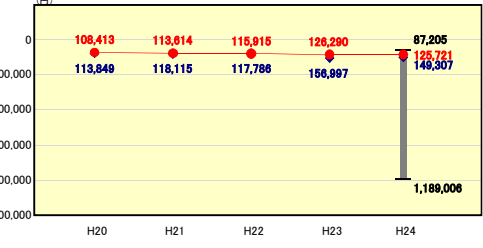


経常収支比率の分析概
 評価替えに伴う固定資産税の大幅な減による地方税収入の減(△166百万円)と、社会保障関係費の増に伴う扶助費の増(76百万円)により、経常収支比率は昨年度より1.7ポイント悪化した。類似団体と比較しても3.3ポイント上回っており、その開きは昨年度(2.2ポイント)よりさらに大きくなった。市税や交付金などの財源が減少している中、物件費、維持補修費、扶助費が年々増加しており、今後も引き続き行財政改革や、民間委託の推進、定員管理の適正化などにより、行政経費を見直して歳出の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,721円]

類似団体内順位 53/172 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

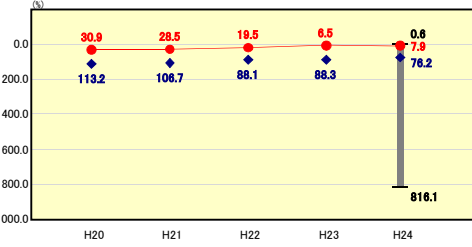


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 行財政改革などにより、人件費は年々減少しているものの、物件費は年々増加している。これは行政改革大綱に基づき業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与から物件費(賃金・委託料)へシフトしたため、物件費が高くなっている。一方、消防業務、廃棄物処理業務などを一部事務組合で行っていることで人件費が抑えられ、人件費・物件費の適正度は高くなっている。今後も民間委託や指定管理者の導入、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [7.9%]

類似団体内順位 19/172 全国平均 60.0 長崎県平均 44.2

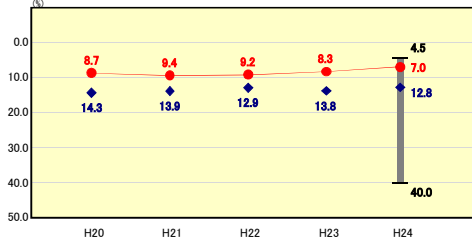


将来負担比率の分析概
 一般会計に係る地方債残高及び公営企業債等繰入見込額が増加したが、組合等負担等見込額及び設立法人等の負担額等見込額が減少したため、将来負担額については微増となった。しかしながら、地方債の償還等に充当可能な基金、特定歳入ともに減少したことによって、充当可能財源等が低下し、分子が増加した。また、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額が増加したものの、標準税収入額等がこれ以上に減少したため、結果的に標準財政規模が縮小したことに加え、交付税措置額として控除される災害復旧費等が増加したことにより、分母が小さくなった。以上により、対前年度比で将来負担比率が1.4ポイント上昇した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

類似団体内順位 7/172 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3

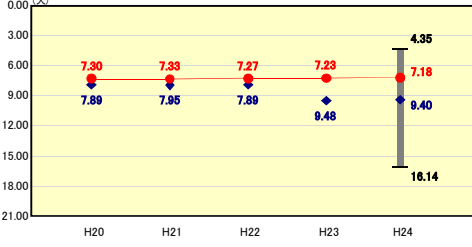


実質公債費比率の分析概
 地方債の元利償還金充当一般財源等が減額になったことに加え、これから控除する交付税措置額が増額となったことにより、分子が減となった。さらには分母の標準財政規模が増額になったことにより、指数が昨年度より下がった(△1.3ポイント)。本市は、全国平均や、県平均、類似団体平均と比較しても、ポイントが低いので、今後も健全な財政運営に努めていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.18人]

類似団体内順位 28/172 全国平均 7.00 長崎県平均 7.67

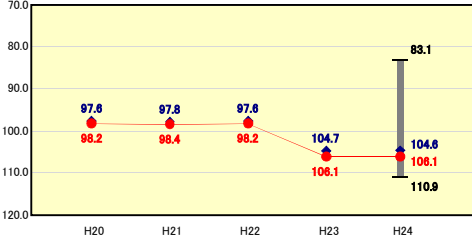


人口千人当たり職員数の分析概
 本市の職員数7.18人は、長崎県内市町村平均よりも下回っており、類似団体と比較しても、2.2人下回っており、全国平均に近い。今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら事務事業の見直しや事務の効率化を図り、合併後10年間で約10%減を目標として職員数の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.1]

類似団体内順位 118/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析概
 本市の指数については昨年度様106.1となっており、国家公務員の給与水準より6.1ポイント高い状態にある。昨年度に引き続き指数が高いのは、比較対象である国家公務員が平成24年4月から2年間の時限措置として、平均7.8%の給与引き下げを行ったことが主な要因である。国家公務員の給与引き下げ措置前の給与水準(平成25年4月1日現在)で比較すると、本市の指数については、98.1となり、県内の市の中では下位にある。資格基準での昇格年数などが原因と考えられるが、今後もなお一層の給与適正化を図りたい。

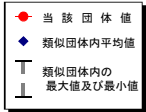
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

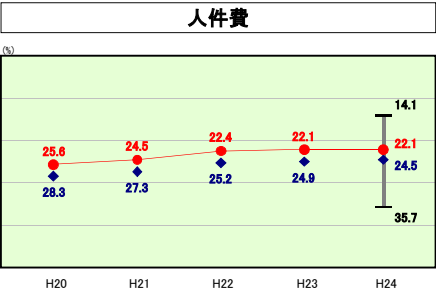
長崎県島原市

経常収支比率の分析

人口	48,044人	(H25.3.31現在)	突	実	赤	字	比	-	%
うち日本人	47,846人	(H25.3.31現在)	結	質	實	赤	字	-	%
面積	82.78	km ²	算	公	債	費	比	7.0	%
歳入総額	22,549,351	千円	得	来	負	担	比	7.9	%
歳出総額	22,042,519	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅱ-1
実収支	265,303	千円	(年	度	毎)	H23	Ⅱ-1
標準財政規模	11,812,330	千円						H21	Ⅱ-1
地方債現在高	19,353,534	千円						H22	Ⅱ-1

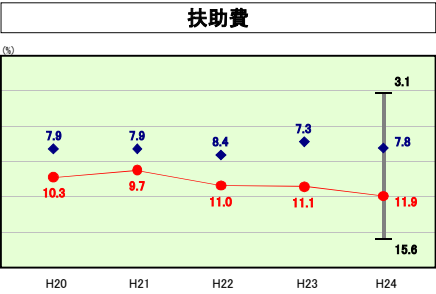


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



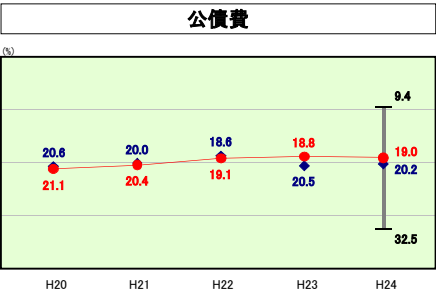
類似団体内順位 44/172 **全国平均** 24.8 **長崎県平均** 24.1

人件費の分析欄
 本市の比率は、22.1%となっており、全国平均24.8、長崎県平均24.1、類似団体24.5%より低い水準にある。比率を下げる要因の1つとして、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや、業務委託等の推進により人件費が一部事務組合負担金または委託料へシフトしている点等があげられるが、人口1000人当たり職員数も、類似団体9.40人に対し、本市7.18人(△2.22人)。人件費に係る人口1人当たり決算額も、類似団体84,869円に対し、本市63,348円(△25.4%)と低い。今後も市民サービスの低下を招くことがないよう、適正な人件費比率の維持に努めたい。



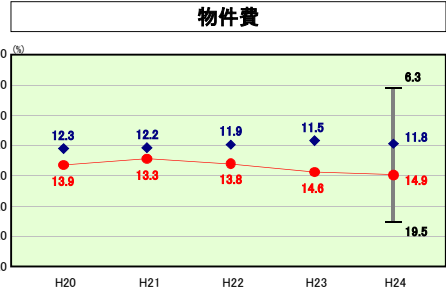
類似団体内順位 161/172 **全国平均** 11.2 **長崎県平均** 11.0

扶助費の分析欄
 近年、生活保護費が増加傾向にあるうえ、高齢化に伴う扶助費の増加に加え、子ども手当の増、少子化対策として保育料の軽減等に取り組んでいるため、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。



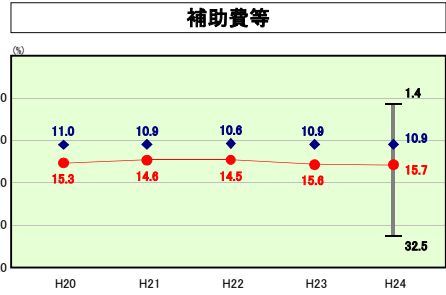
類似団体内順位 83/172 **全国平均** 18.8 **長崎県平均** 21.2

公債費の分析欄
 本市の公債費の支出は、平成21年度をピークに年々減少(対前年比△8,393円)しており、平成24年度も類似団体平均(20.2)を下回った。また、実質公債費比率は近年の起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均(12.8%)を大幅に下回る7.0%となっている。
 今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。



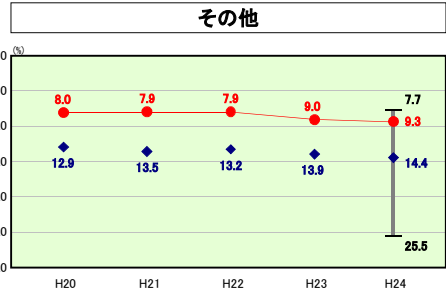
類似団体内順位 152/172 **全国平均** 13.3 **長崎県平均** 12.1

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政改革大綱に基づき、業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたことが主な要因である。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効果的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。



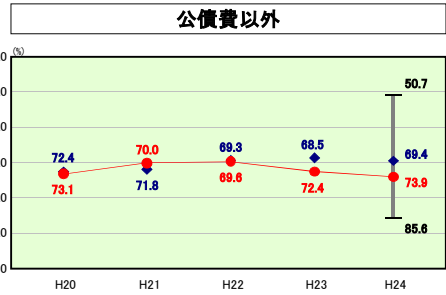
類似団体内順位 144/172 **全国平均** 10.1 **長崎県平均** 9.2

補助費等の分析欄
 類似団体を上回っている要因としては、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることに加え、近年は、小中学校の耐震化事業や、団体開催に伴う施設の整備など大型事業が多かったこと、補助金を活用した景気対策や雇用対策のための事業を積極的に取り組んでいることが、主な要因である。



類似団体内順位 9/172 **全国平均** 12.5 **長崎県平均** 11.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、介護保険や国民健康保険、温泉給湯事業などの特別会計への繰出金が増加したため、0.3%増の9.3%となったが、長崎県平均(11.9%)、全国平均(12.5%)、類似団体平均(14.4%)と比較しても比率は低い。
 しかしながら、本市でも高齢化が進んでおり、今後も後期高齢者や介護保険の特別会計への繰出が予想される。今後も安定的な事業を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 125/172 **全国平均** 71.9 **長崎県平均** 68.3

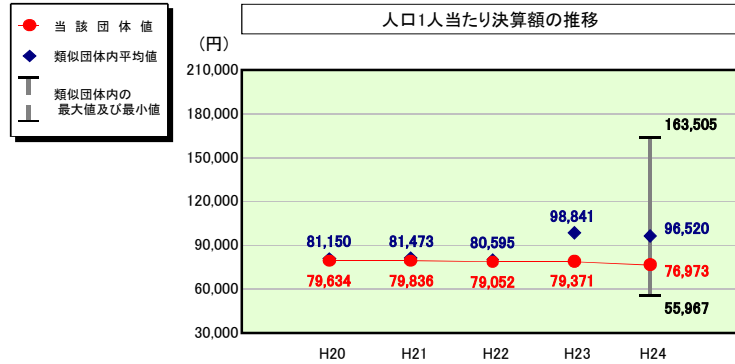
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費充当一般財源については、人件費は年々減少しているが、それ以外の経費は全体的に年々増加しており、県平均、全国平均、類似団体平均のいずれも上回っている。その要因は、行政改革大綱による業務委託等への推進により、人件費が物件費や補助費等にシフトしていることも要因の1つであるが、扶助費の増加や、事業の増加も全体的な経費の増に繋がる要因となっている。今後も、スクラップアンドビルドにより、事業を精査し、住民のニーズを的確にとらえた、効果的な事業の実施と見直しにより経常経費の削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

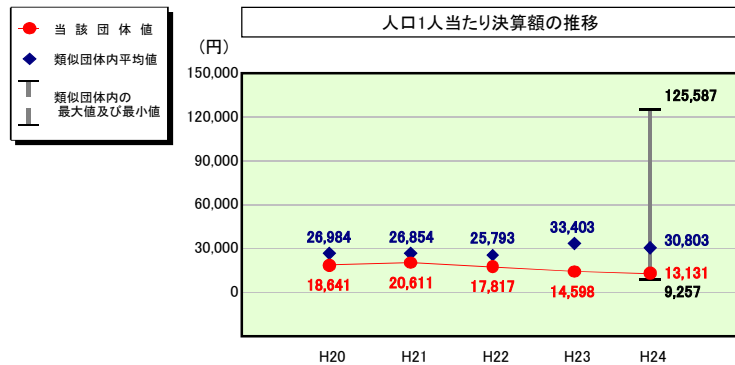
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,043,480	63,348	84,869	▲ 25.4
賃金 (物件費)	295,201	6,144	6,996	▲ 12.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	490,290	10,205	8,876	▲ 15.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	146,629	3,052	3,514	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,995	1,228	1,798	▲ 31.7
▲退職金	▲ 336,481	▲ 7,004	▲ 10,311	▲ 32.1
合計	3,698,114	76,973	96,520	▲ 20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.18	9.40	▲ 2.22
ラスパイレース指数	106.1	104.6	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

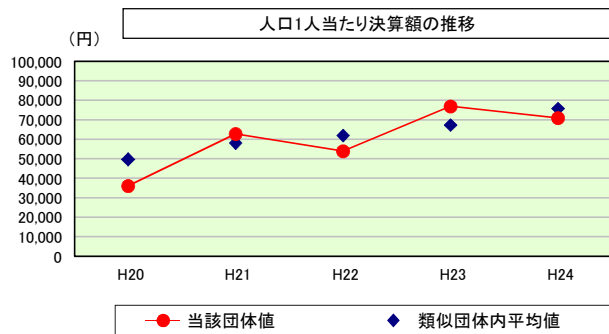


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,390,458	49,756	65,313	▲ 23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,567	470	17,399	▲ 97.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	348,638	7,257	3,541	104.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,145	65	1,662	▲ 96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	426	9	10	▲ 10.0
▲特定財源の額	▲ 475,615	▲ 9,900	▲ 4,386	125.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,658,735	▲ 34,525	▲ 52,776	▲ 34.6
合計	630,884	13,131	30,803	▲ 57.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

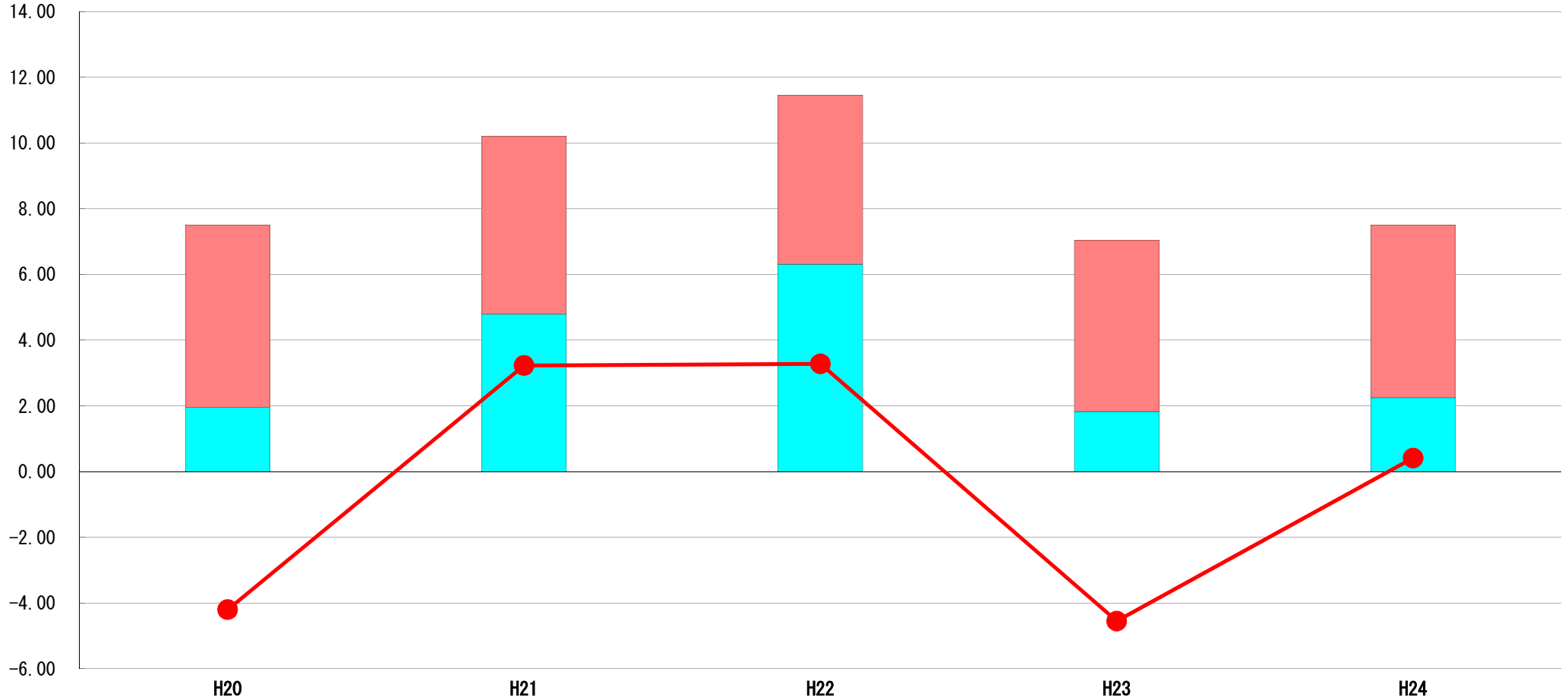
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,785,522	36,130	▲ 27.5	49,774	2.8	▲ 30.3
うち単独分	755,393	15,285	▲ 36.3	26,739	▲ 0.7	▲ 35.6
H21	3,070,703	62,733	73.6	58,009	16.5	57.1
うち単独分	1,285,694	26,266	71.8	32,190	20.4	51.4
H22	2,613,851	53,867	▲ 14.1	61,882	6.7	▲ 20.8
うち単独分	1,000,784	20,625	▲ 21.5	32,175	0.0	▲ 21.5
H23	3,711,906	76,884	42.7	67,201	8.6	34.1
うち単独分	1,592,985	32,995	60.0	35,210	9.4	50.6
H24	3,407,265	70,920	▲ 7.8	75,709	12.7	▲ 20.5
うち単独分	743,830	15,482	▲ 53.1	35,212	0.0	▲ 53.1
過去5年間平均	2,917,849	60,107	13.4	62,515	9.5	3.9
うち単独分	1,075,737	22,131	4.2	32,305	5.8	▲ 1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長崎県島原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		5.55	5.42	5.15	5.22	5.26
実質収支額		1.96	4.79	6.31	1.83	2.25
実質単年度収支		▲ 4.20	3.23	3.28	▲ 4.55	0.41

分析欄

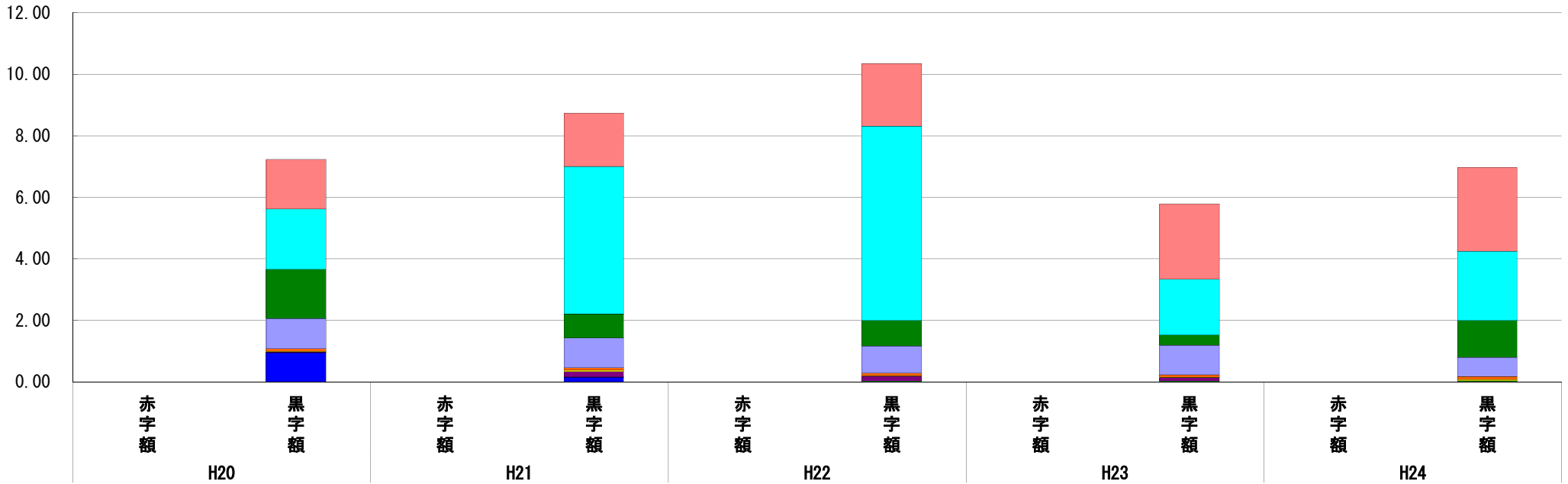
財政調整基金残高…財政調整基金については預金利息の積立により微増した、また、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額が増加したものの、標準税収入額等がこれ以上に減少したため標準財政規模は前年度に比べ減となったため、標準財政規模比は0.04ポイント増加した。
 実質収支額…実質収支額は前年度と比較して増加したことに加え、分母となる標準財政規模も縮小したため、実質収支額は0.42ポイント増加した。
 実質単年度収支…平成24年度については、基金の取崩もなく、単年度収支が黒字化したため、実質単年度収支は黒字に転じた。
 標準税収入額等の減少に対応するため、今後も、収納率向上、滞納額の縮減等の取り組みを行い、財政基盤の整備を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長崎県島原市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
島原市水道事業会計		1.61	1.74	2.03	2.44	2.71
一般会計		1.96	4.79	6.31	1.83	2.25
島原市国民健康保険事業特別会計		1.61	0.77	0.84	0.33	1.20
島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計		0.97	0.98	0.88	0.96	0.63
島原市後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.08	0.08	0.09
島原市有明町簡易水道事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.02	0.04
島原市温泉給湯事業特別会計		0.01	0.18	0.16	0.11	0.02
島原市交通災害共済事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.95	0.15	0.00	-	-

分析欄

全会計が黒字である。今後も歳入の確保、歳出の削減を図り健全な財政運営に努める。

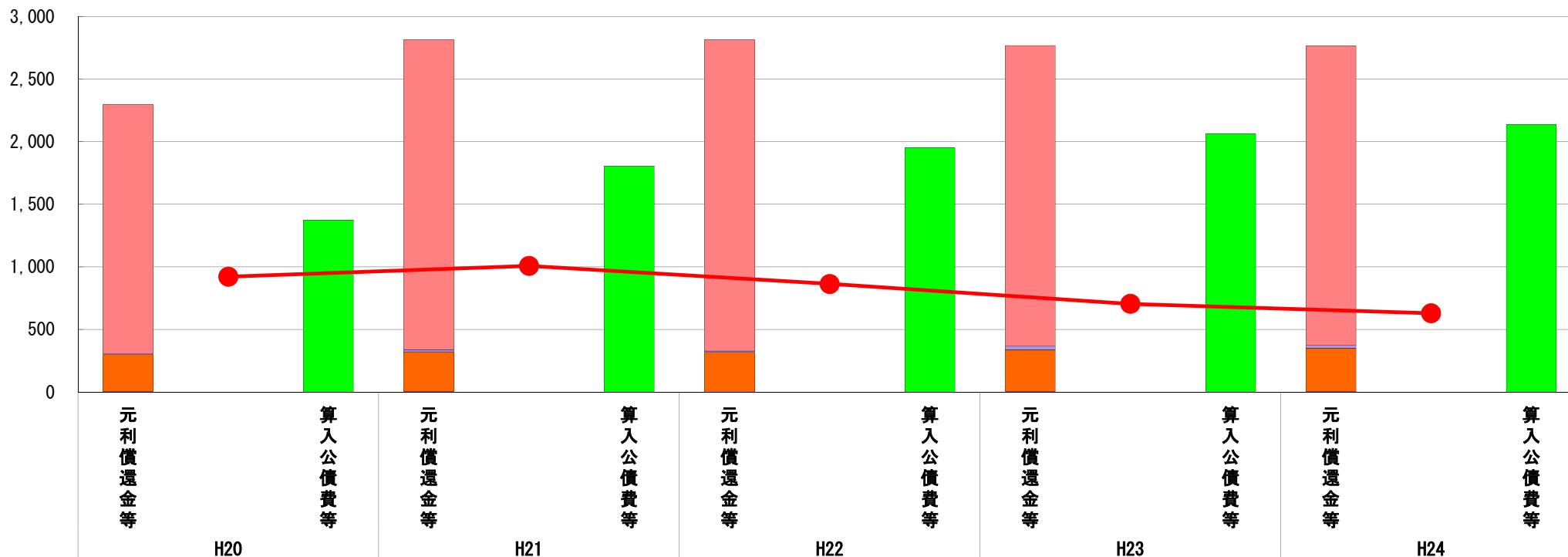
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,990	2,474	2,484	2,399	2,390
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	16	9	29	23
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		294	317	318	334	349
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	4	3
	一時借入金の利子		3	3	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,373	1,804	1,949	2,062	2,135
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		922	1,008	864	705	630

分析欄

(準) 元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加したことにより、分子が縮小した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

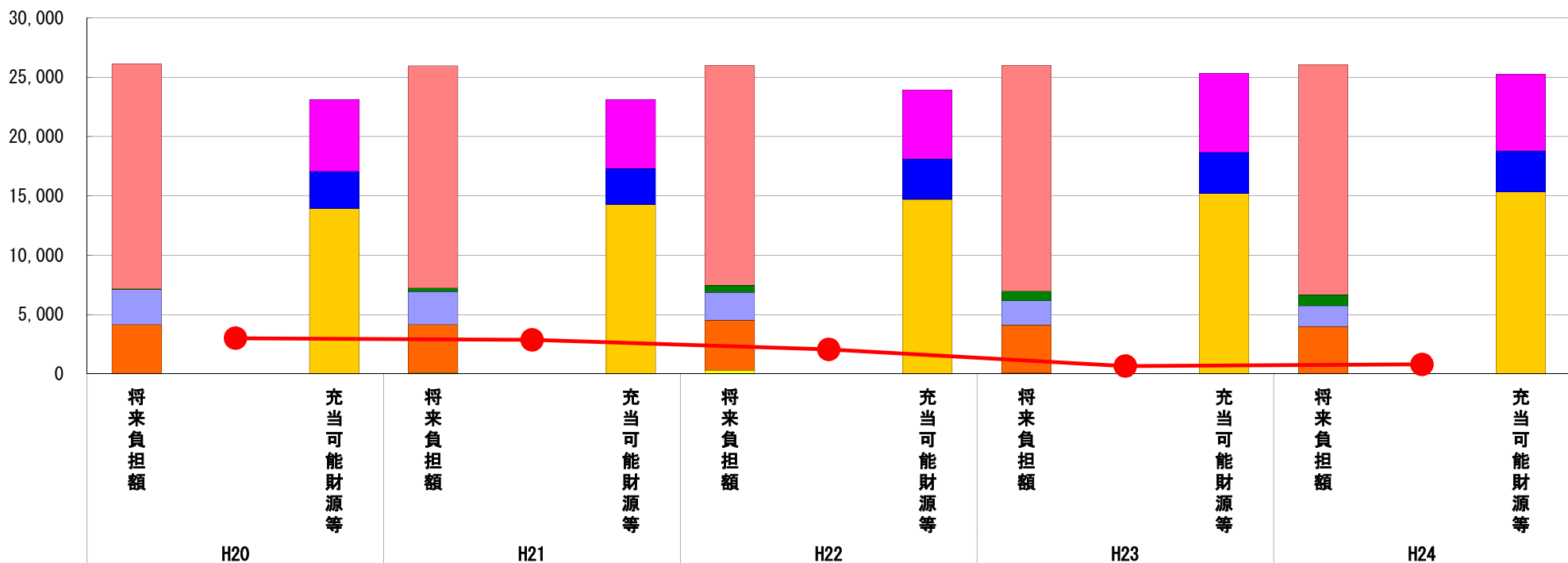
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,947	18,704	18,499	19,013	19,354
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		73	326	599	811	909
	組合等負担等見込額		2,955	2,763	2,345	2,054	1,749
	退職手当負担見込額		4,141	4,035	4,201	4,014	4,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	119	326	101	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,003	5,780	5,791	6,644	6,413
	充当可能特定歳入		3,170	3,035	3,404	3,473	3,454
	基準財政需要額算入見込額		13,945	14,264	14,709	15,202	15,337
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,015	2,868	2,066	675	808

分析欄

一般会計等に係る地方債残高及び公営企業債等繰入見込額が増加したが、組合等負担等見込額及び設立法人等の負担額等見込額が減少したため、将来負担額については微増となった。交付税措置率の高い地方債の活用に向けてはいるものの、地方債の償還等に充当可能な基金・充当可能特定歳入ともに減少したことによって、充当可能財源等が低下し、分子が増加した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。